

2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年11月2日
日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

1 2022年3月期上期 決算概要

2 上期決算総括と中長期の成長に向けた取り組み

3 参考：2021/4～2021/9ニュースリリース
(事業トピックス)

- ✓ DX案件を中心に売上収益は拡大。収益性向上により販管費の増加を吸収し営業増益。
- ✓ 第2四半期にシステムサービスが積み上がり、受注高・受注残高ともに順調に推移。

(単位:億円)

	2021年3月期 上期(4-9月)	2022年3月期 上期(4-9月)	前年同期比		
売上収益	1,450	1,459	+9	(+0.6%)	(売上収益) DX案件を中心に第2四半期においてシステムサービスが伸長し、売上収益が拡大。
売上総利益	373	390	+17	(+4.5%)	
販管費	△255	△262	△7	(+2.6%)	(営業利益) 増収に伴う増益および収益性向上による売上総利益増加により、販管費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比9.7%増。
営業利益	118	130	+11	(+9.7%)	
(営業利益率)	(8.1%)	(8.9%)	(+0.7pt)		(当期利益) 営業増益に加え投資案件評価益の計上等もあり当期利益は増益。
親会社の所有者に帰属する 当期利益	80	94	+14	(+17.0%)	
調整後営業利益*	118	128	+10	(+8.6%)	
(調整後営業利益率)	(8.2%)	(8.8%)	(+0.6pt)		
受注高	1,440	1,459	+20	(+1.4%)	(受注高・受注残高) 受注高は第2四半期にシステムサービスが伸長。前年同期に計上した大型アウトソーシング案件の影響をカバーし、前年同期比で増加。受注残高もアウトソーシング、システムサービスを中心に着実に積み上がる。
受注残高	2,255	2,423	+168	(+7.5%)	
(内、年度内売上予定分)	809	881	+72	(+8.9%)	

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

まずはじめに、2022年3月期 上期の決算概要についてご説明します。

資料の2ページをご覧ください。

上期の売上収益は1,459億円を計上し、デジタルトランスフォーメーション関連案件の拡大により前年同期比+9億円の増収となりました。

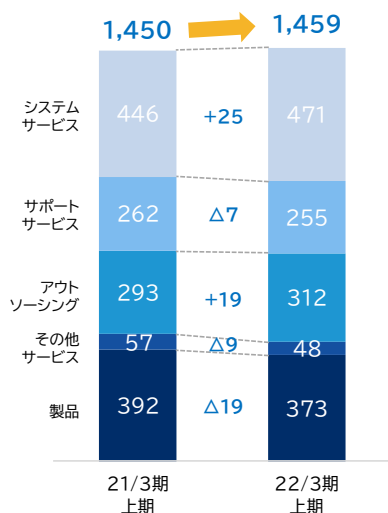
営業利益は130億円の計上となり、前年同期比+11億円の増益となっています。

増収に伴う増益および収益性向上などから、売上総利益が前年同期比で+17億円の増益となり、販管費の増加をカバーし、営業利益は前年同期比10%程度の増益で着地しました。

受注高につきましては、第2四半期において地方自治体向けや金融機関向けなどの大型案件の受注によりシステムサービスが大きく伸長したことから、前年第2四半期に計上した大型アウトソーシング案件の影響をカバーし、前年同期比で+20億円の増加となりました。

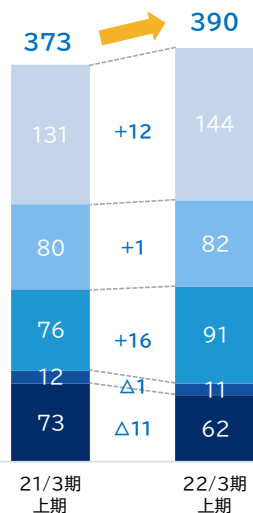
売上収益

+9
(+0.6%)



売上総利益

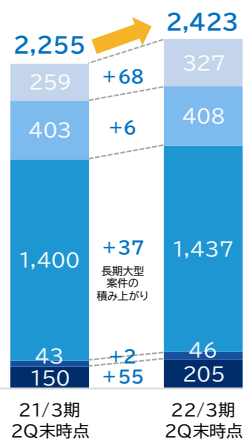
+17
(+4.5%)



【ご参考】

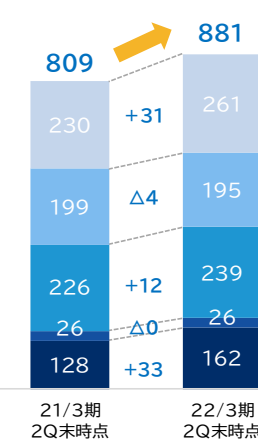
受注残高 (合計)

+168
(+7.5%)



受注残高 (年度内売上予定分)

+72
(+8.9%)



続きまして、セグメント別の状況についてご説明いたします。

資料の3ページをご覧ください。

まず、売上収益、売上総利益につきましては、

システムサービスは、小売業や金融機関向けのデジタルトランスフォーメーション関連が堅調に推移しているほか、BankVision累計12行目の開発がスタートし売上収益が増加したことに加え、これまで取り組んできた生産性向上施策の効果もあり、増益となっております。

アウトソーシングは、EC向けプラットフォームサービスの提供や、金融機関向けの新しいプラットフォームサービスの拡大などにより増収増益となりました。

製品については、前年同期にGIGAスクール案件の計上があった影響などにより、減収減益となっております。

次に受注残高につきましては、

システムサービスおよびアウトソーシングに加えハードウェアにおいても、デジタルトランスフォーメーションに対する需要が堅調な状況であり、下期に売上計上を予定している案件が着実に積み上がっております。

【アウトソーシング 売上収益】

(単位:億円)

	2021年3月期 上期(4-9月)	2022年3月期 上期(4-9月)	前年同期比
運用受託型	248	252	+4
企業DX型	21	31	+10
サービス型(事業創出型)	24	29	+5
売上収益 合計	293	312	+19

【企業DX型アウトソーシング】

- ✓ 5月より国内初のパブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」が稼働中。9月に新規顧客における採用も決定。
- ✓ 小売業向け店舗DXサービス(AI自動発注)を展開中。さらなるユーザーの獲得に注力。
- ✓ 地域金融機関向け利用型勘定系サービス「OptBAE」の採用が順調に拡大中。

【サービス型(事業創出型)アウトソーシング】

- ✓ EC向けプラットフォームサービスの提供を開始。大手小売業による利用がスタート。下期以降は複数の事業者へ導入予定。
- ✓ バリューカードビジネスやドライブレコーダーサービスは底堅く推移。

【アウトソーシング 受注残高】

(単位:億円)

	2021年3月期 2Q末	2022年3月期 2Q末	前年同期末比
受注残高 合計	1,400	1,437	+37

続きまして、アウトソーシングビジネスの状況についてご説明します。資料の4ページをご覧ください。

今年度よりスタートした「経営方針(2021-2023)」において、当社グループはアウトソーシングビジネスを成長ドライバーと位置付けており、アウトソーシング売上の拡大を目指しております。

当上期においては、前年同期比19億円の増収となり、特に「企業DX型」アウトソーシングが堅調に伸長しています。金融機関のお客様向けに、DX推進のための新たなプラットフォームサービスの提供が広がっており、「BankVision on Azure」については、国内初のパブリッククラウドのフルバンキングシステムとして北國銀行様で5月より稼働を開始したほか、9月には新たなお客様での採用も決定しております。

また、小売業のお客様向けのAI自動発注サービスにつきましても、新規のお客様より受注をいただいております。今後更なるユーザー獲得を進めてまいります。

「サービス型(事業創出型)」アウトソーシングに関しても、5月より提供を開始したEC向けプラットフォームサービスは、既に大手小売業のお客様に導入いただいております。下期においては複数のお客様への導入が予定されています。

✓ 通期目標に向け見通し通りの進捗。期初公表予想値から変更なし。

(単位:億円)

	2022年3月期 上期		2022年3月期 下期		2022年3月期 通期	
	実績	前年同期比	予想	前年同期比	予想	前期比
売上収益	1,459	+9 (+0.6%)	1,741	+106 (+6.5%)	3,200	+116 (+3.8%)
営業利益	130	+11 (+9.7%)	130	+2 (+1.8%)	260	+14 (+5.6%)
(営業利益率)	(8.9%)	(+0.7pt)	(7.5%)	(△0.3pt)	(8.1%)	(+0.1pt)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	94	+14 (+17.0%)	81	△5 (△5.8%)	175	+9 (+5.2%)
調整後営業利益*	128	+10 (+8.6%)	137	+3 (+2.2%)	265	+13 (+5.2%)
(調整後営業利益率)	(8.8%)	(+0.6pt)	(7.8%)	(△0.3pt)	(8.3%)	(+0.1pt)

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

続きまして、2022年3月期の通期業績予想についてご説明いたします。

資料の5ページをご覧ください。

第2四半期にシステムサービスが堅調に推移し、上期の実績は見通し通りの着地となりました。

多くのお客様においてデジタルトランスフォーメーション領域への投資意欲は強く、下期においてもデジタル投資は堅調に推移するものと見込んでおります。

また、上期末において、システムサービスおよびアウトソーシングを中心に受注残高も着実に積み上がっておりますが、コロナの影響により、投資を控えているお客様がいらっしゃることも踏まえ、

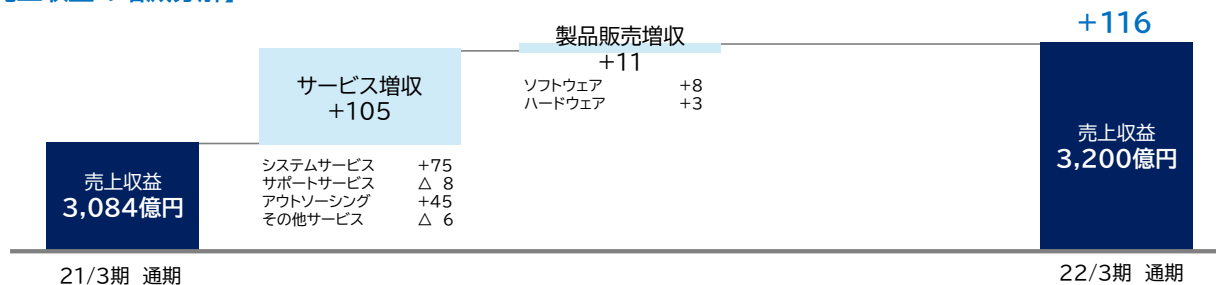
通期予想につきましては、5月7日に公表しました、

売上収益3,200億円、営業利益260億円、当期利益175億円を据え置きとさせていただきます。

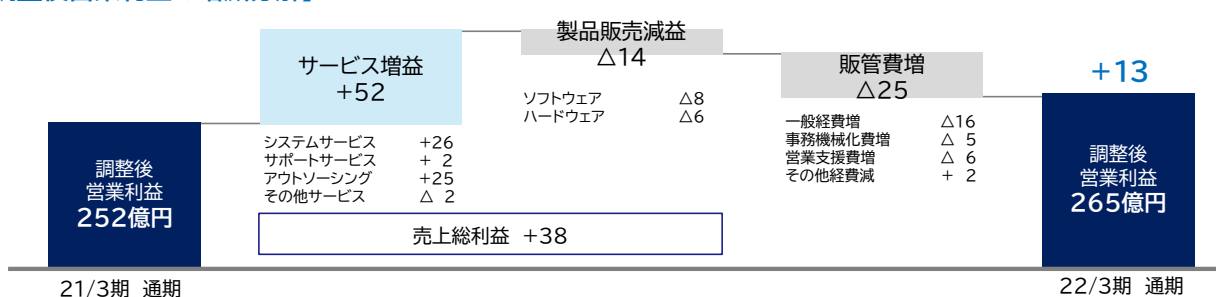
なお、調整後営業利益では、265億円の見通しとしております。

決算概要につきましては以上です。

【売上収益の増減分解】



【調整後営業利益の増減分解】



(説明なし)

1 2022年3月期上期 決算概要

2 上期決算総括と中長期の成長に向けた取り組み

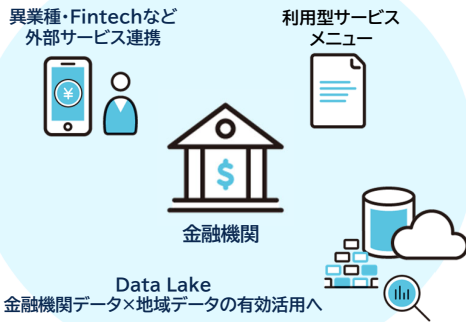
3 参考：2021/4～2021/9ニュースリリース
(事業トピックス)

続きまして、
上期決算の総括と中長期の成長に向けた取り組みについてご説明します。

< 上期売上に貢献した分野・取り組み >

地域金融機関のDXを支援する新しいプラットフォームの拡大のほか、小売業のAI自動発注、電子棚札、製造業の購買調達分野など様々な業界でDXが進展

地域金融機関のDX



金融機関向け新しいプラットフォームサービスの普及

小売店舗・商業施設のDX



AI自動発注、電子棚札、業務代行AIロボットの利用拡大

製造業の購買調達DX



購買調達DXソリューションの利用拡大

資料の8ページをご覧ください。

上期売上に貢献した業種として、金融、小売、製造業の主な取り組みについてご説明いたします。

金融機関は、デジタル化の進展により、事業承継や協業などの地域企業のコンサルティング支援や、個人向けには時間や場所にとらわれない金融サービスの提供など、きめ細かいサービスが求められています。そのような環境の中、私たちは、金融機関向けに利用型の新しいプラットフォームサービスの提供を進めており、金融機関と異業種の連携を加速させ、地域経済の発展・活性化に寄与してまいります。

小売業においては、日用品を中心とした小売スーパーのリアル店舗の変革を支援するAI自動発注、電子棚札、業務代行AIロボットなどのDXソリューションやサービスが継続して売上に貢献しています。

小売業のDX需要は引き続き見込まれますので、さらなるユーザー獲得を進めてまいります。また、AIによる需要予測や棚札の活用シーンは物流や製造業など小売以外の業種への応用展開も見込まれるため、さらなる利用ユーザー拡大を目指してまいります。

製造業における購買調達業務はDXの強いニーズがある分野です。購買・調達における業務フローや実績分析業務などのデジタル化を支援する「eBuyerBrains」は、メーカーに限らず、利用が拡大しております。

購買調達業務におけるリモートワーク・働き方改革の推進や、AIを活用した査定による調達コストの適正化など、戦略購買の実現に貢献しています。

【受注・受注残の案件傾向】

システムサービス、アウトソーシング、ハードウェアの受注残が大きく増加

- ✓ 小売業、公共サービスに加えて、
金融では、「BankVision」の新規ユーザー獲得、信金勘定系サービス受注があり、力強い積み上がり
- ✓ ハードウェアは教育、研究機関向けの需要が多く、前年同期に比べ増加

【今後の見通し】

企業DX型アウトソーシングの引き合いは金融・小売業を中心に下期も続く状況

- ✓ サービス型(事業創出型)アウトソーシングでは、EC向けプラットフォームサービスの提案活発化
- ✓ パイプラインの積み上がりはコロナ禍前に回復、更なる伸びに手応え

続きまして、資料の9ページをご覧ください。

通期達成に向けて下期の受注傾向についてご説明いたします。

受注高、受注残高はともに前年同期比増となり、順調な積み上がり状況です。

上期の売上傾向を維持し、金融、小売業の案件が堅調なことと、電気・ガス・水道など公共サービスにおいても大型受注があり、システムサービス、アウトソーシングを中心に幅広く堅調に積み上がっています。

アウトソーシングの状況としましては、「企業DX型」アウトソーシングにおいて、「BankVision」の新規ユーザーの採用が決まり、お客様同士のリレーションのご協力、効果もあり、再拡大の機運が高まっています。また、信金勘定系サービスの上期受注もあり、金融は全体として底堅く、これらの受注により下期の活動に弾みがついているため、さらなる拡大を目指してまいります。

「サービス型(事業創出型)」アウトソーシングにおいては、EC向けプラットフォームサービス導入など、ユーザー獲得に向けて、提案活動を活発化させています。

まだ受注に至っていない下期のパイプラインの状況を見ましても、業種業界の濃淡はあるものの、引き合いが多く、厚みが増してきております。コロナ禍以前への戻りが見えており、

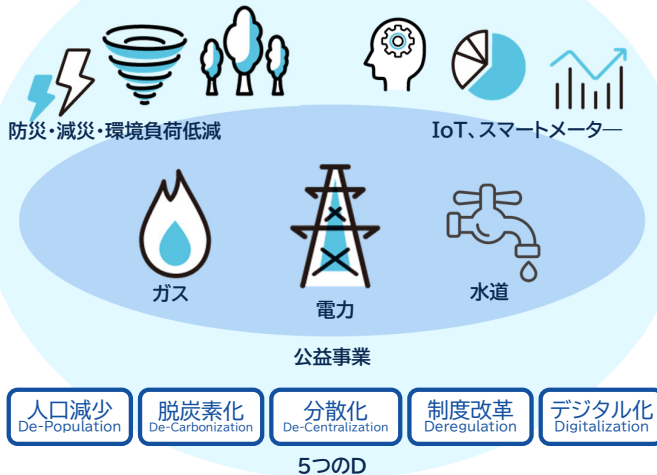
通期目標達成に向けて、パイプラインを着実に受注に繋げるよう、日々の活動を強化してまいります。

<下期の受注拡大に繋がる取り組み>

電気・ガス・水道等公共サービスのDXが進展、EC向けプラットフォームサービスの利用が拡大中

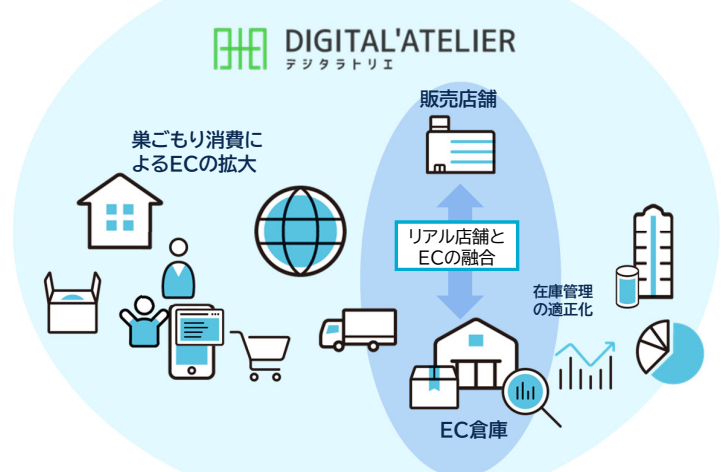
公共サービスのDXが進展

～脱炭素社会の実現、防災・減災に向けた取り組み～



OMO※に対応した

EC向けプラットフォームサービスの利用拡大



※Online Merges with Offline : オフラインとオンラインの融合

続きまして、資料の10ページをご覧ください。

通期達成に向けた下期の受注拡大に繋がる分野についてご説明いたします。

電気・ガス・水道などの公共サービス、特に電力・エネルギー産業では、「5つのD」※と言われる変化潮流によって大きな変革期を迎えており、公共サービスのDXが広がりを見せています。

先ほどご説明しましたが、電気・ガス・水道等公共サービスでのDX案件の受注がありました。私たちは、データやデジタルの力を活用し、公共サービス事業者のビジネスモデルの変革を支援することで、生活者への安心安全な暮らしの提供を支えてまいります。また、DXの推進により、「脱炭素」や「防災・減災」といった社会課題解決やSDGsの達成に寄与してまいります。

コロナの影響・変化により、生活者のEC需要が拡大しており、様々な業界で対応が求められている中、OMO(Online Merges with Offline※)と呼ばれる、リアル店舗とECを融合させた考えが浸透しています。OMOに対応したEC向けプラットフォームサービス「DIGITAL'ATELIER(デジタルアトリエ)」では、店舗、ECなどの商品・会員・在庫のデータを統合管理することで、ユーザーの利便性の向上に寄与しています。EC・通販事業を中心に提案活動を活発化させており、下期に入り、通販最大手の受注も決まりました。今後も本サービスを軸に様々な業界におけるSaaS型サービスの普及・浸透を図ってまいります。

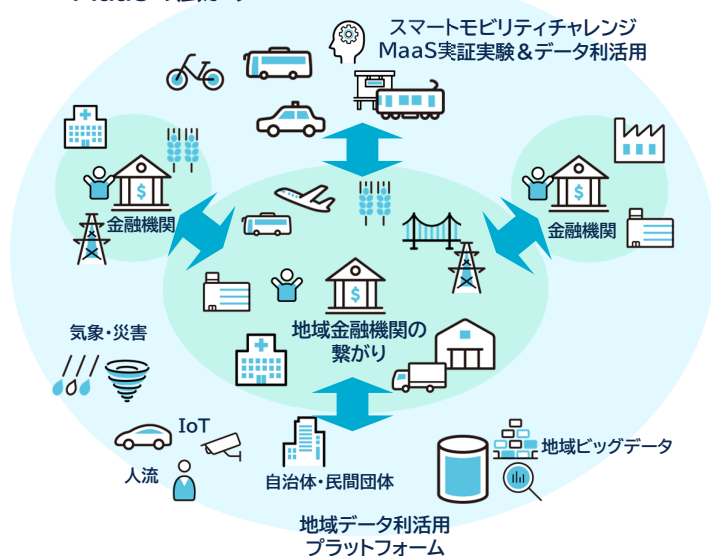
※5つのD: 人口減少、脱炭素化、分散化、制度改革、デジタル化

「De-Population(人口減少)」「De-Carbonization(脱炭素化)」「De-Centralization(分散化)」「Deregulation(制度改革)」「Digitalization(デジタル化)」

※OMO: Online Merges with Offlineの略で、オフラインとオンラインの融合を指し、小売業においては、リアル店舗とECを融合させた考えのこと

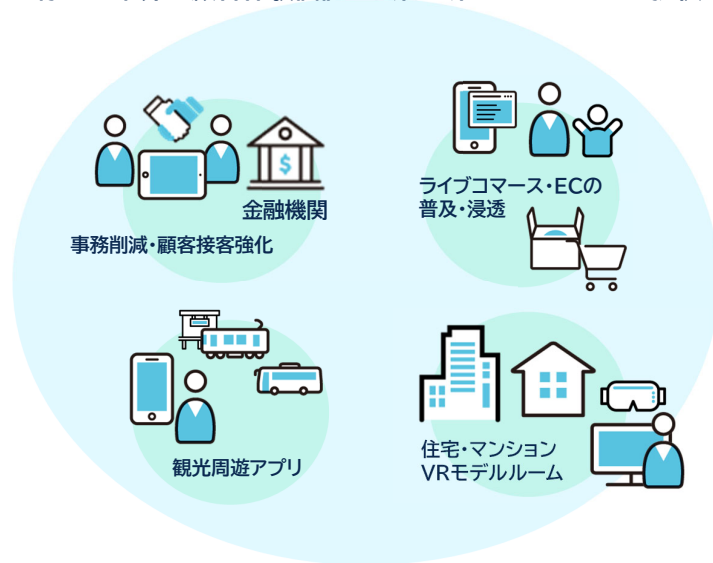
地域経済の活性化

～地域金融機関の連携、自治体の地域データ活用やMaaSの広がり～



デジタルの活用による生活者接点の広がり

～様々な業界で顧客体験価値の強化に繋がるサービスを提供～



続きまして、資料の11ページをご覧ください。

中長期の成長に向けた、For Customerの取り組みをご紹介します。

まず、地域経済の発展、活性化に向けた取り組みです。

地域金融機関は、地域のイノベーションを促進する重要な担い手として、地域産業・企業に対するコンサルティングやデジタル化支援が期待されています。先ほどもご紹介した「BankVision on Azure」は採用行が増え、同じ志を持つ金融機関同士の連携が生まれており、今後、連携が進んでいくことで、地域経済の活性化に繋がっていくものと期待しています。

また、地方自治体・団体の皆様とは、観光地などの人流情報や地域の災害・気象情報などオープンデータを活用するプラットフォームの提供やMaaS実証実験を各地で進めており、地域を盛り上げるサービスがいくつも生まれてきております。今後はこれらの取り組みを連携させ、多様なパートナーと地域内外の交流・移動を盛んにし、地域経済の活性化に寄与するサービス提供を進めてまいります。

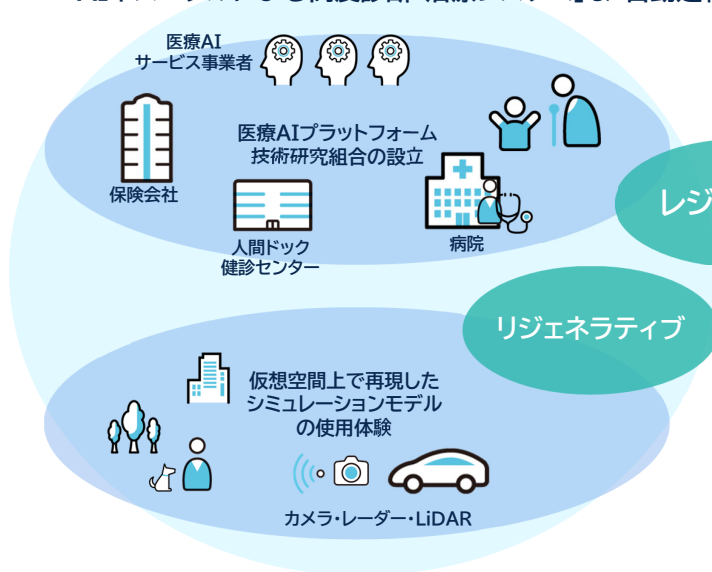
また、テクノロジーの進化により、生活者との接点は様々な形で広がりを見せており、私たちはこれまで、様々な業界で顧客体験価値の強化に繋がるサービスを提供してまいりました。

金融機関向けの「SmileBranch」では、店舗窓口でタブレットの活用により対話型接客を行い、事務・手続き中心だった金融業務の変革を実現しています。また、外出自粛が続く中、EC、ライブコマースの進展により、スポーツや雑誌の企画イベントや各社オウンドメディアなど様々なシーンでライブコマースサービス「Live Kit」の活用が広がっています。

バーチャル住宅展示場「MY HOME MARKET」や、東急不動産と共同開発したマンションのVRモデルルームでは、住宅だけでなく家具の展示を行っており、今後、VRの活用は住宅・家具だけでなく、リフォームやその他生活用品など、住まいから暮らし全体へと広がりを見せています。

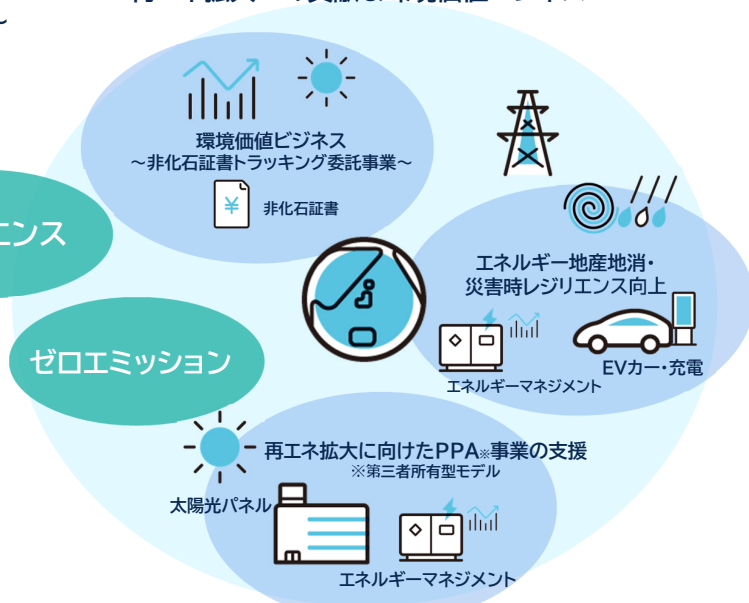
内閣府戦略的イノベーション創造
プログラム(SIP)への参画

～「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」&「自動運転」～



脱炭素社会の実現

～再エネ拡大への貢献&環境価値ビジネス～



続きまして、資料の12ページをご覧ください。中長期の成長に向けた、For Societyの取り組みについてご説明いたします。

私たちは、様々な業界業種におけるシステムインテグレーションやソリューション提供により積み重ねてきた、知財・ノウハウ・技術アセットを活かし、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(通称、SIP)に参画しています。


SIP第2期「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」の取り組みとしては、医療AIプラットフォーム技術研究組合を設立し、次世代を見据えた業界共通の基盤技術の研究開発を進めております。

また、SIP第2期「自動運転」では、今年11月より、臨海副都心地域の環境を仮想空間上で再現したシミュレーションモデルの使用体験の開始を予定しており、参加に向けて大変多くの応募をいただいております。来年からはDIVP(Driving Intelligence Validation Platform)と連携して、より実務に近い運用を想定した評価プログラムを実施し、社会実装を進めてまいります。

他にも、脱炭素の実現に向けた取り組みとして、

エネルギーマネジメントシステム「Enability」を活用したPPA(Power Purchase Agreement)事業の支援や、自治体と共同でエネルギー地産地消・災害時レジリエンス向上に貢献するシステムの構築など再生可能エネルギーの拡大に寄与する取り組みを進めています。

また、継続実施している「非化石証明書トラッキング委託事業」を通じ、環境価値の最大化に貢献するなど、エネルギー分野においては多岐に渡る活動を推進しています。

<p>サステナビリティ 経営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Vision2030の実現に向けた新マテリアリティ策定(非財務指標をKPIに組み入れ) ✓ 人権の尊重、労働への対応(国連グローバル・コンパクト基本10原則、SDGs達成への取り組み推進) ✓ RE100への対応(自社施設の再エネ調達) ✓ ガバナンス体制の強化(取締役構成の多様化、役員報酬制度の改定)
<p>戦略投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ CVCによるファンド投資、スタートアップ投資の加速 ✓ 北米を中心とした海外リサーチを行うグループ会社NSSCがボストン拠点開設 ✓ 脱炭素テックファンドへの参画、木材流通プラットフォーム事業会社の設立
<p>風土改革・ 社内DX</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社員同士の連帯感を高め、コミュニケーションの活性化を促進するアプリを社内試行 ※「PRAISE CARD」としてサービス提供に向けトライアル中(博報堂・博報堂コンサルティング共同) ✓ 開発、保守業務のハイブリッド化や、アジャイル開発による顧客共創の浸透 

続きまして、資料の13ページをご覧ください。

事業成長を支える取り組みとして、私たちはサステナビリティ経営を推進しています。

この度、Vision2030で示した10年先の未来の実現に向け、加速する外部環境の変化とその影響度を見極め、新マテリアリティを策定いたしました。事業成長と、事業成長を支える基盤の両面からマテリアリティを特定し、非財務指標をKPIに設定しています。

RE100への取り組みとして、豊洲本社の再生可能エネルギー調達を段階的に増やし、今年度中に10%を目指しております。

また、ベンチャー投資・グローバルビジネスの経験豊富な社外取締役の登用に加え、マテリアリティの達成度に応じた中長期業績と連動する役員報酬制度へ改定するなど、ガバナンス体制の強化を図っています。

戦略投資においては、将来に繋がるアセットやオープンイノベーションを推進するパートナーの獲得に向けて、CVCである

キャナルベンチャーズによる投資を加速させています。最近では、既存産業をDXするドローン物流やFintechなどのスタートアップへ出資を行い、さまざまな分野のVCファンド、社会課題解決を目指すスタートアップへの出資を拡大しています。また、シリコンバレーを中心に先進技術やスタートアップのリサーチを行うNSSCでは、新たにボストンに拠点を開設し、北米東海岸でのリサーチとソーシング活動を開始しています。

また、脱炭素社会の実現に向けたオープンイノベーションを強化すべく、ENECHANGE(エネチェンジ)社が運営参画するJapan Energy Capital 合同会社を通じ、脱炭素テックファンドへ出資しました。海外の先進事例をもとにエネルギー分野でのサービス・アセット群の充実化を図ってまいります。

さらにこれまでも進めてきた、風土改革や社内DXの取り組みを引き続き推進し、事業成長のさらなる加速に繋げてまいります。

顧客DXと社会DXを両面から推進し、社会全体を捉えたより大きな枠組みで事業育成を図り、パートナーやコミュニティと共にビジネスエコシステムを拡大させ、Vision2030実現に繋げる



私たちは社会的価値創出企業への変革を進めるべく、2022年4月1日から始まる新生BIPROGYに向けて、現在、着々と準備をすすめています。ぜひ、ご期待ください。

以上で説明を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

1 2022年3月期上期 決算概要

2 上期決算総括と中長期の成長に向けた取り組み

3 参考：2021/4～2021/9ニュースリリース (事業トピックス)

参考：2021/4～2021/9ニュースリリース (事業トピックス)

Foresight in sight

No	発表日	タイトル
1	9月28日	ユニアデックス クラウドセキュリティーサービスの運用を一元化するUniadex CloudPas® マネージドセキュリティーサービス(MSS)を提供開始
2	9月24日	日本ユニシス 西京銀行がオープン勘定系システム『BankVision』の採用を決定
3	9月16日	日本ユニシスと東急不動産 マンションのVRモデルルームを共同開発、竣工前の「プランズシティ南草津」で導入開始
4	9月16日	日本ユニシス 自社ブランドや商品のファン育成、LTV向上を目的としたCDP検討支援サービス提供を開始
5	9月10日	日本ユニシス 七十七銀行が外国送金の事前予約ができる「おうちでSurFIN」を採用
6	9月9日	日本ユニシス・エクセリョーションズ 3次元統合CAD/CAMシステム「CADmeister 2021」を提供開始
7	9月7日	エス・アンド・アイ アクシスのBPOセンターを、分散型へ全面リニューアル！ AIによるナレッジ共有で、お客さまの声に寄り添えるコールセンター運営を実現
8	9月1日	日本ユニシス テレビ・インターネット通販企業センテンスの公式通販サイト「B-tops」でライブコマースサービス「Live kit」を活用した新たな顧客体験の提供開始
9	8月24日	日本ユニシス 経済産業省「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」に採択
10	8月24日	日本ユニシス 観光分野における新たなトラベルエコシステム形成を目指しアソビュー株式会社とサービス連携
11	8月19日	日本ユニシス ライブコマースサービス「Live kit」を通して『ビーパル』×『大人の逸品』のライブコマース企画の支援を開始

No	発表日	タイトル
12	8月17日	日本ユニシス 博報堂、博報堂コンサルティングと共同で、ブロックチェーン技術を活用し職場コミュニティの活性化を支援するアプリサービス「PRAISE CARD」を開発
13	8月16日	経済産業省「IT導入補助金2021」において、5つのサービスが「対象ITツール」に認定
14	8月16日	日本ユニシス「SIP自動運転 東京臨海副都心地域を再現したシミュレーションモデルの使用体験」を運営
15	8月10日	センコー・エフビットコミュニケーションズ・日本ユニシス 3社による太陽光発電PPAモデルにおける再生可能エネルギー活用最大化に向けたスキームの構築
16	8月3日	ユニアデックス ベネトレイト・オブ・リミット次世代型AIチャットボットソリューション「AiCB」の提供に向けた業務提携契約を締結
17	7月30日	日本ユニシス ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業へ参画
18	7月29日	GROUND、日本ユニシス 物流施設統合管理・最適化システム『GWESジーダブルイーエス』提供のパートナーシップ契約締結△
19	7月21日	日本ユニシス「子どもたちのプログラミング的思考の育成を目指す「Minecraftカップ2021全国大会」に大会パートナーとして参画
20	7月21日	日本ユニシス 文書を読むスピードを1.5～2倍にする「読書アシスト技術」をデジタルサイネージ広告の実証実験に提供
21	7月15日	日本ユニシス マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2021において「Financial Servicesアワード」を受賞
22	7月14日	日本ユニシス「IT導入補助金2021」においてIT導入支援事業者として採択

No	発表日	タイトル
23	7月6日	日本ユニシス AIで顧客接点DXを実現する「バーチャル見本市サービス」提供開始
24	7月6日	エス・アンド・アイ H3Cとの販売代理店契約締結ならびにネットワーク機器の販売を開始 多様化するお客さまニーズへの対応を強化
25	7月5日	日本ユニシス ユニアデックス 三越伊勢丹ホールディングスが、テレワーク基盤としてクラウド型ネットワークサービス「Wrap」を採用
26	7月1日	日本ユニシス いつもの買い物を通じて、海洋プラスチックごみを削減
27	6月30日	大日本印刷、丸善雄松堂、セカンドアカデミー、日本ユニシス オンライン授業を一元管理する大学向けサービス「オンラインアカデミー」の提供を開始
28	6月30日	ユニアデックス ヴィエムウェアとセキュリティ領域で協業し「Uniadex CloudPas for VMware」を提供開始
29	6月28日	日本ユニシス 阪神タイガースが、ライブコマースサービス「Live kit」を活用した新たな顧客体験の提供開始
30	6月24日	日本ユニシス デジタル証券市場に向けて「セキュリティ・トークン基盤サービス」を来春提供開始
31	6月8日	エス・アンド・アイ お客さまの声分析や対応品質向上を支援！音声認識・ナレッジ共有サービス「AI Dig」に音声データの統計分析機能を新規追加
32	6月3日	シスコとユニアデックス、テクノプロ・ホールディングスに セキュリティサービス「Cisco Secure Access by Duo」を導入
33	6月1日	エス・アンド・アイ 対応支援サービス「Knowledge Discovery」→「AI Dig」へ名称変更 新たなプランの提供で、活発化する働き方改革やデータの利活用を前提とした DX推進へのニーズ拡大に対応

No	発表日	タイトル
34	5月25日	エス・アンド・アイ オンラインコミュニケーションにおけるコンプライアンス問題を解決！ペリント社によるMicrosoft Teams コンプライアンス録音の提供を開始
35	5月24日	日本ユニシス 東京大学「量子ソフトウェア」寄付講座の設置について
36	5月20日	日本ユニシス 事業継続の最重要課題「サイバーリスク対策」を実現するマネージド・セキュリティ・サービス(MSS)を提供開始
37	5月19日	ユニアデックス 感染症適応社会を実現する リアルタイム下水監視システムの開発研究を開始
38	5月17日	日本ユニシス 電力小売クラウドソリューション Enabilityシリーズ 暮らしのまとめ請求サービス「Enability Billing」サービス提供開始
39	5月14日	日本ユニシス ファッション・コ・ラボ OMO時代のコマースをオールインワンで支援するサービス事業で協業開始
40	5月13日	日本ユニシス ギックス社と資本業務提携し、データ活用サービスを共同開発
41	5月6日	北國銀行、日本ユニシス、日本マイクロソフト 国内初、パブリッククラウドでのフルバンキングシステムが北國銀行で稼働開始
42	4月27日	エス・アンド・アイ FMC 対応PBXシステム「uniConnect」が「BIZTEL」のオプションサービスとして利用可能に ～オフィス業務/センター業務の垣根なく柔軟な働き方を強力にサポート～
43	4月26日	日本ユニシス Microsoft AzureへのWindows ServerとSQL Serverの移行分野における「Advanced Specialization」を取得
44	4月21日	日本ユニシス 中国地方を中心とした自治体・観光協会・DMO/DMCおよび観光事業者とともに IoTセンサーによる観光マーケティングのDX実証実験を開始

No	発表日	タイトル
45	4月20日	日本ユニシス 事業継続を「情報共有」によって支援するクロノロジー型情報共有ツール「災害ネット」の新バージョンを提供開始
46	4月19日	日本ユニシス・エクセリューションズ AIを使った三次元特徴点推定プログラムを開発
47	4月19日	ユニアデックス 日本ユニシス・エクセリューションズ、TERMINALQ 中堅・中小製造業のDX推進支援を目的に協業開始
48	4月9日	日本ユニシス 四国銀行が営業店業務支援システム「SmileBranch」を採用
49	4月7日	金沢文化スポーツコミッション、日本ユニシス 新しい観光体験「金沢謎旅まちあるき」の提供を開始
50	4月6日	日本ユニシス・エクセリューションズ ポリゴン編集ソフト「POLYGONALmeister」Ver6.0.0を提供開始
51	4月1日	厚生労働大臣および経済産業大臣の認可による「医療AIプラットフォーム技術研究組合」(略称「HAIP」)を設立

日本ユニシス株式会社は、2022年4月より
ビプロジー
BIPROGY株式会社 へ。



本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。